

1 対象機関の概要

1. 名称：大阪大学
2. 所在地：〒565-0871 吹田市山田丘1-1（事務局）
3. 設立年：昭和6年 大阪帝国大学
昭和22年 大阪大学に改称
昭和24年 大阪大学（新制）
4. 組織構成：事務局，附属図書館，10学部（文・人間科・法・経済・理・医・歯・薬・工・基礎工の各学部），言語文化部，健康体育部，全学共通教育機構，12大学院研究科（文学・人間科学・法学・経済学・理学・医学系・歯学・薬学・工学・基礎工学・言語文化・国際公共政策の各研究科），5附置研究所（微生物病・産業科学・蛋白質・社会経済・接合科学の各研究所），16学内共同教育研究施設，2全国共同利用施設
5. 職員数：4,453名，非常勤職員1,055名
6. 学生数：学部12,424名，大学院博士前期課程・修士課程4,181名，博士後期課程・博士課程3,106名
7. 学部卒業者数（累計）：97,654名（旧制8,776名を含む。）
8. 大学院学位授与者数（累計）：修士34,016名，博士16,400名（論文博士8,249名を含む。）
9. 交流協定締結大学：大学間協定29件，部局間協定162件
10. 本学の特徴：大阪大学は設立以来次々と新しい発想の下にユニークな学部・大学院研究科・研究所などを整備し，今日まで大きな発展を遂げ，我が国の学術研究と高等教育に多大の貢献をしてきた。既存の教育研究の発展の中から新しい学際的教育研究の潮流を生み出すという大阪大学の特色は時代に先駆けた基礎工学部，人間科学部の設置を始めとして国際公共政策研究科や附属教育研究施設の設立に至るまで各時代を通して貫かれてきた。

大阪大学においては大学院の重点的整備（重点化）は，平成12年度に全研究科において完了し，世界的レベルでの高度な教育研究が実施されている。本学は理系，文系を問わず既存の学問教育の高度化を実現するとともに，常に，斬新な構想に基づいた新しい学問の潮流を創出，発展させることで我が国に留まらず世界の教育研究に多大の貢献をしている。その学問的ルーツを江戸時代の懐徳堂と適塾にまで遡ることのできる本学は，「地域に生き世界に伸びる」をモットーに自由で進取の精神と，時代と社会の要請に応えるという熱意をもとに我が国を代表する国立大学としての重責を果たしている。

注）数値は平成13年5月1日現在のものである。

2 教養教育に関する考え方

大阪大学は，平成6年度から，それまで前期課程としての一般教育と後期課程としての専門教育が事実上分離されていることによって，特に一般教育に多くの問題を生じさせていた教育課程全般を根本的に見直し，各学部がそれぞれの教育上の目標に応じて4年ないし6年（医学部医学科・歯学部）の体系的な一貫教育を推進することを目的とする改革を行った。この改革によって，前期課程と後期課程の区分が廃止されるとともに，授業科目の再編成を中心とするカリキュラムの改革が行われ，教育方法の改善，教養部の廃止を伴う一般教育の実施組織の改編等が実施された。

改革の趣旨は，急激な変化に直面している現代の社会状況に対応して，高度な専門教育と，専門に関わらず本学学生として共通に修得すべき総合性を核とする幅広く深い教養教育との適切なバランスの上に成立する一貫教育の実施という点にある。そのため，両者は相互補完的に並行して進められるべきものと見なされ，専門教育と並行して，全学共通教育が全学的な協力のもとで制度化され実施されてきている。本学における「教養教育」とは，さしあたりこの全学共通教育を指すものと考えてよいが，専門教育のなかにも共通教育的性格をもったいくつかの科目，全学共通教育のなかにも専門基礎的な科目が含まれていることが特徴である。

本学における教養教育としての全学共通教育は，幅広く深い教養と総合的な判断力を培い，豊かな人間性を育み，国際化，高度情報化，多様化しつつある社会の変化や科学技術の進歩に対応する知性を修得することを目的とする教育と性格付けられている。こうした性格付けに従い，本学では，全学共通教育が学部横断的で全学部に共通で必須の教養教育とされているのである。

そのため，全学共通教育は大阪大学の全教官の自覚と責任において実施されるものであり，本学では，総合大学の利点を生かし，全学の教官がそれぞれの教育研究分野と教育経験に応じて授業科目を担当する体制を整備している。

現在，大阪大学は大学院を中心とする教育研究体制を整えており，専門教育の大学院への移行に伴い，教養教育ないし共通教育の学部段階における重要性は増している。そのため，学部教育の一定部分を学部横断型の教養教育としてとらえて新たなカリキュラムを策定し，それによって社会人として，また研究者としても必要な柔軟で総合的な知性と人間性の育成を図るとも検討されている。

3 教養教育の目的及び目標

1. 教養部成立の経緯と改革に至る問題点

昭和24年新制大学として再発足した本学は、同時に一般教育実施を目的として、旧制浪速高等学校と大阪高等学校を母体とする一般教養部（昭和32年教養部と改称）を設置した。その際、一般教育は前期課程に、専門教育は後期課程に分けて実施される固定的な課程制が採用され、そのため一般教養部は、専門にとられない基礎的素養と広い視野の涵養という設立の趣旨にもかかわらず、ややもすれば専門教育の予科的部門とされる可能性を持つものであった。なお、前期課程の期間については、工学部は当初から1年半、理学部も昭和54年から1年半、他の学部については2年とされた。

その後昭和38年には、国立学校設置法施行規則の改正に伴い、教養部は教授会を持つ独立部局となり、各学部に通ずる一般教育を一括して実施する責任部局の性格を持つことになった。このことは、教養部所属教官の教育と研究の乖離、専門教育と教養教育の分離の固定化、それに伴う両者の関連付けの不備という問題を助長する面があったといえよう。当時一般教育に属する授業科目とされたものは、大学設置基準に基づく人文、社会、自然科学3分野の科目、外国語科目、保健体育科目等であったが、その後とりわけ理系諸学部において自然科学分野の科目が専門教育のための基礎的教育科目として性格付けられ、その数が増加するにつれ、一般教育科目は、低学年次における基礎教育的性格を強め、それに伴い通過儀礼的性格を持つようになった点も指摘しておかなければならない。

このような問題を解決するため、教養部において教育内容の検討やカリキュラムの改革等、問題解決の努力が重ねられ、その一環として昭和49年に言語文化部、昭和56年に健康体育部が設立され、それぞれの教育についての責任体制が明確化されてきたが、発足以来の教養部の制度上の問題や大学規模の拡大、学生層の多様化等に妨げられ、十分な成果は挙げられなかった。

2. 全学共通教育の実施とその目的

平成3年になされた大学設置基準の大綱化は、その点で教養教育の制度、組織及びカリキュラム等の全面的な改革を促進する転機となるものであった。本学においても大綱化を具体化する改革の検討が進められ、その結果平成6年度から、教養部を廃止するとともに、学士課程における前期・後期課程の区分を廃止し、全学部に通ずる全学が協力して実施にあたる全学共通教育と学部が独自に実施する専門教育とに学部教育を再編成するにいたった。そして全学共通教育科目を全学

が協力して実施するために全学共通教育機構が設置されたのである。

本改革の趣旨は、教養教育として位置付けられる全学共通教育科目に対して、単に専門教育への基礎的入門的役割を担うものばかりではなく、専門教育の持つ知的には高度ではあるが他分野には閉鎖的な性格を、開放的で批判的な精神に基づく総合的な視野によって補完するとともに、他方で「幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する」科目として積極的な意味を与えた点にある。そのような意味で、教養教育としての共通教育と専門教育とを、各学部の教育目標に従う相互補完的でバランスのとれた一貫教育として制度、カリキュラム両面において位置付け、研究者としても社会人としても、知識及び教養の面で調和のとれた人間を形成することが目指されたのである。

こうした方針の下で、以下の4項目が、本学の全学共通教育の目的として、新制度の発足に際して掲げられた。

- (1) 幅広く深い教養を培う。
- (2) 総合的理解と的確な判断力を高める。
- (3) 豊かな人間性を涵養する。
- (4) それぞれの専門分野を根元的視点から見直し、相対化する能力を育成する。

以上の4項目の目的には、専門分野における基礎的な方法や概念の修得ないし理解の育成も含まれるため、本学の全学共通教育科目には、専門教育系科目に属する専門基礎教育科目が含まれる。本学の専門基礎教育科目は、専門教育のための基礎教育的役割を担っていると同時に、関連する近接分野の授業科目も広く修得することによって幅広い総合的視野と知見とを育成する教養教育的役割をも担っているのである。この性格は、理系と文系双方の専門基礎教育科目にみられる傾向である。

3. 全学共通教育の目標

全学共通教育は、以上の目的の下に、国際化や多様化及び価値観の相対化の急激な進展にさらされ、科学技術の著しい進歩と高度化に直面している現代社会の状況に対して、柔軟かつ具体的に対応できる能力の育成を目指して、以下のような具体的な目標を設定し、それに対応した授業科目、カリキュラム及び教育方法の策定を行い実施してきている。

- (1) 人類の様々な営みに由来する諸々のテーマに対する理解や探求に有効な方法論を修得するとともに、人類の文化や地球環境、自然の営み等に対する学際的な理解と広い視野を養成する。（主に主題別教育科目が対応）
- (2) 国際化と多様化の時代に対応できる実践的なコミ

コミュニケーション能力の育成と、多様な言語を学ぶことを通して異文化理解能力の育成を図る。(主に言語教育科目が対応)

(3) コンピュータ・リテラシーの修得を通して、情報伝達技術や情報倫理等を含めた情報化時代への十全な対応能力を育成する。(主に情報教育科目が対応)

(4) 学問、人間及び社会の相互の関わりから生じる諸問題への思索の機会を提供し、主体的な学習意欲や全体的で総合的な知への動機付けを育成し、それらを通して人間性の陶冶と深化を図る。(主に人間教育科目、特別科目、基礎セミナー等が対応)

(5) 生涯にわたって自発的に健康管理と適切な運動に取り組む実践的能力、及びその基礎となる科学的知識を育成し、知と身体と情緒ないし感性との調和のとれた人間性の育成を図る。(主に健康・スポーツ教育科目が対応)

(6) 諸学門分野がボーダーレス化している状況下に柔軟に対応することを目指して、幅広い基礎的能力を育成するとともに、高度化している各専門分野の学習にとって十分な基礎的知識及び方法論の修得を目標とする。(主に専門基礎教育科目が対応)

4. 目標達成に関わる諸問題と課題

(1) 履修期間の問題

以上のような目的と目標の下に策定された本学の全学共通教育科目は、原則としては学士課程の全期間を通じて履修可能であるが、第3セメスターまでに履修することが望まれている。理由としては、(a) 共通教育系科目の理念に従って学部卒を超えた学生間の交流を可能にするため、全学共通教育は主に本学の豊中キャンパスを中心に実施されており、高学年になると専門教育が増加し、さらに豊中市と吹田市にキャンパスが分かれているため履修に困難が生じること、(b) 基礎教育的性格を有する専門基礎教育科目については、低学年次の履修が望まれること、等が挙げられよう。

今後、カリキュラムの改革、全学共通教育科目を豊中・吹田両キャンパスで開講すること、遠隔教育システムの開発等を通して、学士課程全体への全学共通教育の柔軟な適用が課題となる。

(2) 授業担当の人的資源

授業担当教官については、当初、旧教養部所属教官が中心となって授業にあたっていたが、全学出動の基本方針に従い、かつ総合大学としての利点を生かすためにも、全学から授業科目に相応しい専門分野の教官を、可能な範囲内で授業担当教官として任用すべく、制度上の改革及び啓発活動を進めており、今後の進展が望まれている。ただし、言語・情報教育科目については、言語文化部及びサイバーメディアセンターが、健康・スポーツ教育科目については健康体育部が、授

業担当の主体となっており、全学共通教育機構と連携して運営にあたっている。

(3) 学生の質と学習経験の多様化

現在進行中の初等・中等教育での学習内容の削減や、少子化現象によって、今後生じてくることが予想される学力水準のばらつき、現代社会の多様で相対的な価値観を背景に生じてきている学生の質の多様性、学問や教養醸成への動機の弱まり等の現象を前にして、既述の教養教育の目的及び目標の達成は、困難で工夫を要する状況にあるといわねばならない。補習型の授業の実施、学問研究への動機付けの導入、人間性形成への啓発等、大学教育の新たな方策の体系的な開発が求められており、それはまた、同時に教官自身の自己陶冶をも要請している。その意味で、現在本学でもようやく緒についたばかりのファカルティ・ディベロップメントの整備と進展が、教養教育の目的と目標を実現化していくうえで不可欠となっている。

また、本学では、早期に大学教育への関心と動機付けを啓発することを目的に、平成13年度から、一定の条件の下で高校生の全学共通教育科目(さしあたり基礎セミナー)への聴講を認め、上に述べた学生の質や学習経験の多様化現象に対応する努力を始めている。今後このような大学・高等学校間の接続をより効果的な仕方で行っていくことも、重要な課題となろう。

5. カリキュラム改革と教養教育の今後の位置付け

平成12年度に大学院重点化を完了した本学は、研究型大学として、今後研究の中心を大学院に移行させるとともに、学士課程を基礎的な研究能力を育成する専門教育と、高度な研究を裏打ちする人間性と総合性を育成する教養教育との、並行しかつ相互に補完する教育課程として融合的に捉えていこうとする方向にある。その点では、学士課程の一定部分を広義の教養教育として位置付ける方向にあるといってもよい。このように知識と人間性との調和を目指す教育こそ、本来、本学で教養教育の目的とされたものであり、社会人及び研究者育成にとって必須のものといわなければならない。

また、本学では平成13年度から全学共通教育科目の一部について他大学との単位互換制が実施されており、今後、このような方法でより多様な教育の機会を提供することも計画されている。

平成15年度の実現を目指して策定が急がれている新カリキュラムの目標や、ファカルティ・ディベロップメントを中心とし全学共通教育及び高学年次の教養教育のプログラム策定を業務とするセンター設立構想もこうした教育の実現を目指してのものである。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

大阪大学の全学共通教育を実施する責任体制は、概略図に示されるような組織「全学共通教育機構」によって行われている。副学長を機構長とし、各部局長などから構成される全学共通教育機構運営協議会によって運営されている。運営協議会は、機構の運営及び全学共通教育の実施に関する基本的事項について審議し、また全学の連絡調整を行うが、カリキュラムの編成・実施、成績の管理・履修指導、カリキュラム内容や教育方法の検討、評価などの実務的機能に関しては、教務委員会、カリキュラム委員会、教育方法研究委員会の3委員会とガイダンス室がこれらを担当している。

教務委員会は、主として、授業科目毎の成績の管理、学生に対する教務上の指導・助言、学生の厚生、予算及び施設・設備などに関することを担当する。

カリキュラム委員会は、主として、カリキュラムの編成、授業担当教官の選任、ガイダンス室との連絡調整などに関することを担当する。

教育方法研究委員会は、主として、カリキュラム・教育内容・教育方法などの自己点検・自己評価と改善、担当教官及び学生の意見や反応のフィードバック、広報誌の発行などに関することを担当する。

各委員会は、各部局から選出された教官によって構成されており、それぞれの委員会には任務に応じていくつかの専門委員会が設置されている。

これらの委員会と、学生への修学上の相談・助言や情報提供等の役割を果たすガイダンス室とが連携を保ちながら全学共通教育の運営・実施に当たっている。

上記の各委員会のこれまでの活動によって、活動の実質的な担い手を旧教養部から学部に分属した教官に依存しているケースから、全学の教官へという方向に改善されつつある。さらに、平成15年度からは各学部が策定する最適カリキュラムを検討した上で全学共通教育を実施することとしており、そのための準備が全学の教育課程を審議している「教育課程等協議会」と本機構のカリキュラム委員会を中心に進められており、主題別教育科目や専門基礎教育科目などに大幅な修正があるものと予想される。

近年、大学は、大学審議会答申や大学設置基準の改正に伴う「3年卒業」や「飛び級」の導入、高校生への授業公開、他大学との単位互換制度などに伴う多くの重要な問題を抱えている。これらの問題のうち授業内容や授業方法、また成績評価など、主として教官側に関わるものが多く、すでに教務委員会や教育方法研究委員会などを中心に議論が重ねられている。それら

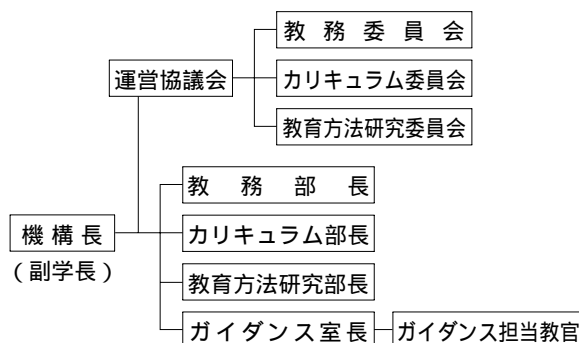
の改善策の資料も得るべく、平成13年2月に全学の授業を対象にした学生による授業アンケートが実施され、現在解析が進んでいる。

しかし、それを待つまでもなく行われなければならないことの一つにファカルティ・ディベロップメントがあることは、すでに広く認識されてきている。それを着実に進めて教育の質を上げるため、全学共通教育機構としては平成12年12月に「21世紀の大学教育」、そして平成13年3月には「これからの大学教育」と題する講演会及びパネルディスカッションを開催し、多くの参加者を得て有意義な討論を行った。今後この種の講演会や教官の研修会などを企画し、教育に対する教官の意識向上と授業を効果的に行うための努力を続ける予定である。

これらのことと密接に関連していることの一つに情報公開の問題がある。機構・教官・学生間の意思疎通を十分に図るために教務委員会の中の広報専門委員会が学生向けの「共通教育だより」をこれまでの年2回から4回に増やして発行している。また、教育方法研究委員会を中心に、教官向けの研究広報誌『創造と実践』を今年度から新たに発行した。

最後に全学共通教育機構設置と同時に設けられた「ガイダンス室」のユニークな活動について簡潔に述べたい。ガイダンス室での学生相談は年間二千件におよぶ。履修相談が中心であるが、それ以外に転学科・転学部などの進路変更に関する相談も多い。常時教務に精通した事務官が対応し、講義の行われる日には各学部、言語文化部及び健康体育部から選出された担当教官が交代でガイダンス室に詰めているが、学生との面談などをより効果的にする必要に迫られている。そのために教官側の情報を大学のホームページで公開することやガイダンス室への電子メールシステムの導入などを行い、それなりの効果を上げてきているが、今後は、学内に複数ある各種学生相談窓口のネットワーク化などに取り組みたいと考えている。

全学共通教育機構の組織概略



(2) 教育課程の編成及び履修状況

本学では、大学設置基準の大綱化により、平成6年度以降各学部は、それぞれ4年ないし6年間の一貫したカリキュラムの策定を進めるとともに、「一般教育科目」と「専門教育科目」という従来の授業科目区分を「共通教育系科目」と「専門教育系科目」という区分に再編成し、その新しい枠組みの中で教育を実施してきている。その際特筆すべき点は、共通教育系科目のすべてと、専門教育系科目の中の専門基礎教育科目を合わせて「全学共通教育科目」という範疇に組み入れ、効果的な教育プログラムの組み立てを行ってきたことである。共通教育の実施に当たって研究科に所属している旧教養部教官に依存するところが大きいことは依然指摘されるところであるが、「全学体制」で行う方向へかなり改善されつつあり、実験科目・専門基礎教育科目・基礎セミナーを中心に全学の教官の講義担当が年度毎に増大している傾向がある。この教育課程再編成と新実施体制とによって、総合大学としての本学の特色と利点が教育課程に反映され、将来的には全学的規模における教育のより一層の活性化がもたらされることが期待されている。

1. 共通教育系科目の概要と特色

従来、教養部・言語文化部・健康体育部が担当してきた一般教育科目、基礎教育科目、低学年セミナー、外国語科目、保健体育科目及び各学部担当の専門教育科目が、平成6年度以降、「共通教育系科目」と「専門教育系科目」とに再編成されるに伴い、共通教育系科目の授業科目についても大幅な変更及び新設が行われた。その結果、共通教育系科目と、専門教育系科目に属する専門基礎教育科目とを合わせて「全学共通教育科目」と呼ばれることになった。現行の授業科目区分と概要については次頁別表に示す。

全学共通教育は、入学時から第3ないし第4セメスターにいたる低学年次に実施されるため、学生の大学における勉学に対する動機付けに大きな役割を果たすと考えられよう。この基本認識に基づいて、本学の全学共通教育カリキュラムの設定がなされている。記載の概要に明らかなように、本カリキュラムの特色は、学生自らが問題を発見し、その解決に自ら努めて人間形成を目指すという点にある。さらに情報化、国際化、環境・人間・社会という21世紀のキーワードに沿った重点カリキュラムや教育支援体制の整備も進められている。しかし、現状のカリキュラムには依然として科目選択幅、科目分類と授業科目の整合性等の問題が残されており、本格的な一貫教育体制の構築に向け教育課程等協議会が中心となって最適カリキュラム策定の努力を行っているところである。さしあたりの目標と

しては、平成15年度には最適カリキュラムの試行が計画されている。

2. 履修システムと履修状況

(1) 全学共通教育に関しては、学部毎に科目別単位数配分と卒業要件が決められているが、セメスター毎の履修単位数等については、学生の履修計画・履修状況により、ある程度フレキシブルな適用が認められている。

(2) 外国語教育科目、健康・スポーツ教育科目は、学生の履修上の便宜と履修計画の柔軟化を図るため、第4セメスターにおいても、また吹田キャンパスにおいても開講されている。なお、専門基礎教育科目についても、吹田キャンパスでの第4セメスターにおける開講を検討中である。

(3) 履修登録者数の分布

全学共通教育科目のうち選択科目について履修登録分布上の広がりが見られるものについて、平成12年度をモデルとして分布を示す（登録者数は科目及びクラスの登録者の単純合計であり、延人数に留まる）。

a) 主題別教育科目：総クラス数141に対し13,941名の登録者。最大クラス237名、最小クラス17名。しかし全体としてはクラス間にあまり大きな片寄りはみられず、ほぼ3分の2のクラスが80名から120名程度の受講者数になっている。以前みられた理系科目履修者数が少なかった現象は最近改善されている。

b) 人間教育科目・特別科目・基礎セミナー（全学部でこの3科目からの選択になっており、選択の分布を示す）：（人間）2,391名（31クラス）、（特別）1,097名（21クラス）、（基礎ゼミ）2,139名（171クラス）。

基礎セミナーは少人数で実施するため受講者総数は少ないが履修を希望する者は多い。

特別科目では、特に学生の勉学の動機付けを高めるため、平成12年度から総長はじめ各部局長が輪番で行う科目「知性への誘い」を開講し、充実を図っている。授業とは離れるが、総長が各部局で学生と懇談する場を設け、教育、教育環境、等々について率直な意見交換がなされてきている。この種の努力は学生の講義への参加意欲を高めさせるのに大きな成果を修めつつあるように思われる。

人間教育科目には教員免許取得に必要な科目等が指定されているため、一律に比較はできないが、比較的履修希望者が多くみられる。

c) 外国語教育科目：履修登録者数（第1,2学期の合計）の順位を示す。（1）英語（518クラス, 20,288名）、（2）ドイツ語（252クラス, 10,664名）、（3）フランス語（131クラス, 6,175名）、（4）ロシア語（69クラス, 1,895名）、（5）中国語（46クラス, 1,998名）、以下、ラテン語（5クラス, 82名）、朝鮮語（5クラス, 52名）、

イスパニア語（6クラス，47名），ギリシャ語（4クラス，32名）。第一外国語の英語を別にすると，第二外国語の中ではドイツ語の履修者が多い。

d) 専門基礎教育科目：大別して理系，文系からなり理系は積み上げ式教育方針のもとに大半の科目を必修の指定としている。逆に文系科目は大半を選択科目にしている。理系科目の開講クラス総数は369，履修登録者総数は30,503名，文系科目の開講クラス総数は55，履修登録者総数は5,598名である。科目分野別に表すと以下のようになる。まず理系科目については物理学（68クラス，7027名），数学（171クラス，12,096名），化学（52クラス，4,955名），生物学（28クラス，2,629名），図学（23クラス，1,719名），統計学（15クラス，1,411名），地学（12クラス，666名），つぎに文

系科目について主な分野で表すと経済学（8クラス，877名），歴史学（10クラス，877名），心理学（4クラス，640名），文学（8クラス，625名），社会学（5クラス，492名），法学・政治学（4クラス，371名），哲学（2クラス，314名），その他（倫理学，芸術学，人文地理学，民俗学など）（14クラス，1,392名）である。理系科目には演習，実験がかなりの比重で配当されていて講義の理解度を高めるように工夫されている。講義において小人数クラス化が望まれているために，開講クラス数は今後も増加の傾向をとるものと考えられるが共通教育棟内の講義室の数には限りがあるために対策を講じる必要がある。

(4) 選択科目の履修時期についていえば，一般に開講セメスターの早い時期に履修が集中する傾向にある。

別表 現行授業科目区分及び概要

科目区分	科目内容
共通教育系科目	各学部が設定する一貫した教育課程の中で，専門にかかわらず本学学生として共通に修得すべき基礎的教育科目であり，現代社会の直面する諸問題に対する総合的な理解と的確な判断力を養うとともに，学生の自主的な学習意欲を高めることを目的とする。
主題別教育科目	設定された主題（副主題）に基づき，学際的な理解とともに，その探求や理解に有効な方法論を修得し，人類の文化や地球環境に対する広い視野を養成する科目。「文化と交流」「環境と人間」及び「科学と自然」の3主題の中に11の副主題を設定している。 「文化と交流」：国際社会と現代，世界と日本，言葉と文学，言語と文化 「環境と人間」：自然と人間，文化と人間，社会と人間，健康と人間 「科学と自然」：自然の認識，現代の自然観，現代の生命観
言語・情報教育科目	国際化と情報化の進展を念頭におきながら，コミュニケーションの手段としての自然言語と人工言語（コンピュータ言語）について学習する科目。 「外国語教育科目」：文化的背景の理解に根ざした実践的な語学力の養成を目的とし，必修の英語のほか，学部別にドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語を第二外国語として選択させている。 「情報処理教育科目」：コンピュータやインターネットの基礎を学ぶ科目で，操作技術だけでなくハードウェアの仕組みやコンピュータを用いて物質・生命・社会などにみられるさまざまな現象を解析するなど，いくつかの科目を開設している。
人間教育科目	現代社会の抱えるさまざまな問題点を認識し，その解決への道筋を明らかにするために，基本的な素養と総合的な視野を修得することを目指す科目。また，人間性を育成し高めることを目的とし，特に人権・ボランティア・生命・宗教・科学等に関する問題を考える科目を開設している。
基礎セミナー	大学における学修と生活へのオリエンテーションを与え，学修意欲と創造性を刺激する科目。担当教官が自由に設定したテーマに基づき，少人数教育による学問研究の基本的態度の修得と発表能力の開発を目指す。
特別科目	大学の内外の研究成果を専門にとらわれることなく直接学生に伝えることによって，知的意欲と創造的思考法を喚起することを目的とする科目。
健康・スポーツ教育科目	生涯にわたって自発的に健康管理とスポーツに取り組む実践的能力を養うとともにその基礎となる科学的知識を深める科目。
専門教育系科目	各学部・学科の専門分野を修得する教育科目である。基礎的科目と中核的科目及び関連する専門的科目から構成される。4年ないし6年にわたる系統的な一貫教育を実施するため，初年次セメスターから，学部による専門教育を導入している。
専門基礎教育科目	専門研究の方法論的基礎となる科目，専門領域の基礎概念の理解を中心とする科目，それらの関連分野の科目を含む，広い意味での専門基礎科目。全学の教官の協力により開講され，原則的に第3セメスターまでに履修する。
専門教育科目	各学部・学科の専門系科目の最も中核的な教育科目及びその前提となる基礎科目（卒業研究または卒業論文等を含む）。

(3) 教育方法

本学では、平成6年度から全学共通教育機構の新設に伴い、従来の一般教育カリキュラムを大幅に改編した新カリキュラムを設定し、専門教育に連動するとともに社会人として必要とされる教養を育成し、自発的な学習意欲を高める教育方法の策定と実施という基本方針の下で、新たな以下の諸施策を講じてきている。

1. 少人数教育の推進

従来の一般教育がマスプロ型の講義に偏り勝ちであった点を反省し、本学の共通教育では、講義科目のクラス定員を120名に抑える努力をし、他の授業形態の科目においても少人数教育の推進に努めている。特に少人数による対面型コミュニケーションを重視する基礎セミナーについては、180余の開講科目数を確保し、それぞれ受講生を5～20名程度に制限している。また理系専門基礎教育科目では実験、実習等を含めて細分化されたクラス編成を行い、基礎学力習得の効率化が図られており、言語・情報教育科目、健康・スポーツ教育科目においても、少人数クラスによるきめ細かな授業を行っている。

2. 教育方法の多様化

(a) 講義科目においては、人文、社会、自然の領域にわたる多様な諸問題を、学際的視点からテーマ別に整理した科目(主題別教育科目)、また社会人や専門研究者として必要な社会問題の理解や人間性育成に関わる諸問題(人間教育科目)、さらに学問研究の最新の知見を提供する科目(特別科目)等、多面的な教育の機会を設定している。

(b) 対面型コミュニケーションを重視する基礎セミナーでは、担当教官の自由裁量による時間設定あるいはフィールドワーク等学生の多様な希望に沿う授業方法を推奨し、初年次から専門的知識への関心を満たし、専門への動機付けを講じている。

(c) 理系専門基礎教育科目では、実験・実習を重視しており、また、理系・文系ともに初年次から専門領域に触れさせ学問への動機付けの強化が図られている。

(d) 外国語科目については、難易度別クラス分け及び国際化に対応する実践型の語学教育の導入等が図られており、また、サイバーメディアセンターの協力のもとでCALL(コンピュータ支援外国語学習システム)がすでに導入され活用されている。

(e) 情報処理教育科目では、サイバーメディアセンターを中心にコンピュータ・リテラシーの促進が図られ、さらにマルチメディア型教育システムの拡張と開発が進められつつある。

(f) 健康・スポーツ教育科目についても、少人数制によるきめ細かな体育実習と生涯型スポーツを定着させ

るための健康科学に関する教育が実施されている。また、保健センター等を通して学生の身体、精神両面におけるヘルスケアの努力もなされている。

3. セメスター制の導入

本学では前・後期課程区分の廃止に伴い、より柔軟な一貫教育を可能にするセメスター制を導入している。各授業科目は、各セメスターにおいて区切りがつけられ、また授業科目の配置も、可能な限り複数の学部 of 学生が履修できるようになっている。全学共通教育科目は、キャンパスの分離及び高学年における専門教育の増加のために、第3セメスターまでに修得することが望まれているが、原則としては学部在籍中を通じて修得可能である。

4. シラバス(授業計画)の整備

履修上の便宜を図るため、授業の目的・ねらい、授業の計画、内容と目標等を明記したシラバスを配布し、またホームページ上でも公開しており、さらに平成13年度から成績評価基準の明記、自学自習を促すための参考図書の明記についても整備しつつある。

5. ティーチングアシスタント(TA)配備の強化

共通教育では、従来TAは理系実験、実習科目に付けられ教育の補助に効果を発揮していたが、平成11年度から講義科目にも配備され、講義科目に多面的な教育方法が導入されつつある。

6. 学習環境の整備

教育設備及び教室環境については、AV機器、SCS設備及びPC設備等の導入やエアコンの設置等、整備が進みつつあり、さらにマルチメディア利用の遠隔教育の方法及び教育内容の開発が計画されている。

7. 成績評価法等の整備

厳格な成績評価は、統一教科書や共通テストの実施等と一体化して行われるべきものであり、これらは、すでに一部の教科で試みられているが、全体としての整備は今後の課題である。

8. ガイダンスの充実

全学共通教育機構内にガイダンス室を設け、各学部、言語文化部及び健康体育部から選出されたガイダンス担当教官により、学生の履修及び進路問題等の様々な相談に応じており、担当教官がいない時間帯でも、事務職員が学生の緊急の用件に対応している。

また、別にクラス担任制を採用し、クラス担任教官が学生の履修及び生活上の相談にも対応している。

9. 自己点検と提言の機能

教育方法上の諸施策全般について自己点検及び改革の提言を行うために、全学共通教育機構内に教育方法研究委員会を設置し、その任にあたっている。

5 変遷及び今後の方向

昭和24年学制改革に伴い発足した新制大阪大学の「一般教養部」が、昭和32年学内措置により「教養部」と改称、後昭和38年省令で定める「教養部」となり、この制度化された「教養部」が、教養教育を一般教育として専門教育と区別して担当してきた。このことにより、一般教育の担当と責任が専門学部から切り離されて教養部に限定され、一般教育担当の教官の身分が固定化されるとともに、教養部が教育に係わる組織と規定されたため、教官の研究活動が阻害されがちとなり、研究と教育の乖離という問題を生じていた。また、カリキュラムにおいても、一般教育と専門教育（学部教育）とに分断され、両者の有機的連携を考慮した系統的・統一的なカリキュラム編成が困難であった。このような問題を解決するため、教養部において教育内容の検討やカリキュラム改訂等、問題解決の努力が重ねられ、その一環として昭和49年に言語文化部、昭和56年に健康体育部が設立され、それぞれが担当する教育科目についての責任体制が明確化されてきたが、発足以来の教養部の制度上の問題や大学規模の拡大、学生層の多様化等に妨げられ、十分な成果は挙げられなかった。

このような状況から大阪大学では、大学設置基準の大綱化により平成6年に「教養部」を廃止し、一般教育を行う前期課程、専門教育を行う後期課程という固定的な区分をなくし、4年間（医学部医学科、歯学部においては6年間）の一貫教育を推進し、かつ、全学の教官がそれぞれの教育研究分野と教育経験の実績に応じて最も適切な授業科目を担当する新しい体制として「全学共通教育機構」を設け、現在は同機構が、主として第3セメスターまでの低学年の全学共通教育を担当している。全学共通教育の目的は「幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する」ことであり、そのため従来の人文科学、社会科学、自然科学という一般教育の枠組みを見直し、専門に関わらず全学部の学生が共通して受講する教養科目として、主題別教育科目、言語・情報教育科目、人間教育科目、基礎セミナー、特別科目、健康・スポーツ教育科目を提供するとともに、各学部の教育目的に適した専門基礎教育科目をも全学共通教育科目に含め、初年次から専門教育との有機的連携を図った教育を行っている。

全学共通教育機構の運営は、機構に設置された教務委員会、カリキュラム委員会、教育方法研究委員会において、それぞれ授業の実施・成績管理等の教務事項、カリキュラムの編成、授業担当教官の選任ならびに教

育内容・教育方法の評価・点検と改善等に関することを担当しているが、特に平成12年度からは教官の研修とサポートいわゆるFD（ファカルティ・ディベロップメント）にも力を入れている。このように教養教育は、全部局から選出された委員が責任を持って運営に当たる方式で実施され、それなりの効果を挙げてきているが、大阪大学では平成7年から大学院重点化が始まり、平成12年4月に完了したが、これに伴い教養教育も見直しが必要となってきた。このことから、本学の将来構想委員会の下に「大学院重点化後の学部教育・共通教育の在り方」小委員会を置き、大学院重点化後の学部教育と共通教育の在り方について基本的な方向を検討し、平成12年3月に、重点化後も学部教育・共通教育のさらなる充実は必須の課題であるとの基本認識とともに、平成15年度の実現を目指し2つの提言を行っている。一つは学部教育の一貫教育体制の見直し、特に全学共通教育のカリキュラム編成に対する責任の明確化とともに全学共通教育の実施に関する全学協力体制の見直しであり、他の一つは、総合大学としての大阪大学の特質を活用し、大学院教育・学部教育・全学共通教育等の有機的連携を図りつつ、学部専門教育と全学共通教育に関するカリキュラムや教育方法等の研究開発を行うとともに、大学院重点化大学にふさわしい学部教育の在り方を追求し、かつ全学共通教育の円滑な実施を図るための大学教育実践センター（仮称）の新設である。カリキュラムの見直しに関しては、各部局に大学院重点化後の一貫教育の中での全学共通教育の理念・目標を改めて問いかけるとともに、高学年教育を含む適正な全学共通教育のカリキュラムについての考え方についてアンケートを行い、これを基に教育課程等協議会と全学共通教育機構にまたがる小委員会において、これまでの全学共通教育の自己評価を踏まえ、新しいカリキュラムの検討を行っている。またセンターについても、新しいカリキュラムを責任をもって実施するとともに、全学規模でのFDの実施等教養教育の実施に関し、総合的な取り組みができる機関として、その設置を全学のワーキングで検討している。

6 選択肢式等設問の回答

2-2 教養教育と専門教育の基本的な関係

3

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

2-3 授業科目区分

(1) 一般教養教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
共通教育科目（全学共通教育科目）	全学共通
外国語教育科目（全学共通教育科目）	全学共通
人間教育科目（全学共通教育科目）	全学共通
基礎・コア（全学共通教育科目）	全学共通
特別科目（全学共通教育科目）	全学共通
健康・スポーツ教育科目（全学共通教育科目）	全学共通
情報処連教育科目（全学共通教育科目）	文部学部 人間科学部 経済学部 理学部 法学部 薬学部 東洋学部 基礎工学部

(2) 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
専門基礎教育科目（全学共通教育科目）	全学共通
国際交流科目	全学共通

(3) 専門教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
専門教育科目	全学共通

4-1-2 一般教養に関する教育の実施組織

(1)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)	3
-----	---

・「2」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

[illegible]

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

Downloaded from <http://ajphaphysocpharm.sagepub.com/> at 11:01 11 November 2014

4 1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

(1)

1

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

6

・「6」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

大阪大学全学共通教育機構によるアカラテ・ディ
イノベーションは、主として「教育方法研究委員会」
によってなされてきているが、平成19年度までは、主
に、カリキュラムの改革案の提言、教育方法について
のアンケート調査、設備等の実態調査と改善の提言、
といった内容にとどまるものであった。平成12年度
から、本委員会の任務に変更が生じ、より積極的に
アカラテ・ディイノベーションの制度の整備及び実
施に関わることになったが、さしあたり委員会の提
議に基づいたため活動内容は以下に制限されること
となった。

- 21世紀の大学教育に関する講演会とパネルディスカッション（実施日：平成13年12月11日、講演：国立学校財団センター研究部長天野佑矢氏、パネルディスカッション：神戸大学大学教育センター助教授山内聡史氏、三菱電機技術研究所技師長島田薫氏、大阪大学リサーチメディアセンター教授松尾行博氏、京都市立高等教育教授システム開発センター教授田中寿英氏）
2. 講演会「これからの大学教育」実施日：平成13年3月6日、講演：広島大学准教授山本泰三氏、東北大学教育研究センター長星昌彦氏、パネルディスカッション：大阪大学工学研究科教授白川功氏、同法学研究科教授三根智次氏
3. 教職履修向け広報誌『創造と実践』（創刊号）の発行（平成13年3月発行）
4. 全校授業科目アンケートの共通教育に関する部分の

4 1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

4-2-2 教育課程における教養教育の内容

要 素	項 目	特に組み込 んでいない	組み込む方 向で検討中 である	組み込んで いる	組み込んで おり、特に 重点を置い ている
1. 高い倫理性を持って判断し行動できる能力の育成				○	
2. 高い責任感を持って判断し行動できる能力の育成				○	
3. 自らの文化に対する理解の促進				○	
4. 世界の多様な文化に対する理解の促進					
5. 外国語によるコミュニケーション能力の育成					○
6. 外国語の習得を通じた外国文化の理解					○
7. 2つ以上の外国語の習得				○	
8. 論理的な文章を書く能力の育成				○	
9. プレゼンテーション能力の育成				○	
10. 討論能力の育成			○		
11. 課題発見能力の育成				○	
12. 情報リテラシーの向上				○	
13. 科学リテラシーの向上				○	
14. 数理リテラシーの向上				○	
15. 人文各専門の基礎的な知識及び方法の習得				○	
16. 社会科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得				○	
17. 自然科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得					○
18. 諸科学を超えた学際的な知識の習得					○
19. 芸術鑑賞能力の育成					○
20. 芸術的な表現能力の育成		○			
21. 身体運動能力の向上					○
22. 健康な生活を営む能力の向上					○
23. 環境問題に対する理解の促進				○	
24. 国際問題に対する理解の促進				○	
25. ジェンダー問題に関する理解の促進				○	
26. 社会問題に関する理解の促進				○	
27. 職業観の育成		○			
28. 人間関係能力の向上				○	
29. 自己発見の援助				○	
30. ボランティア意識の育成				○	
31. 大学における学習への適応能力の育成				○	
32. 高等学校程度の内容の補習教育の実施				○	

・「33」を選択した場合、以下の欄に簡潔に記述してください。

NELSON

4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係

(1) 設問2-3で(1)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学名	科目数
主題別教育科目	文学部	18
	人間科学部	6
	法学部	8
	経済学部	8
	理学部	8
	医学部	8
	歯学部	8
	農学部	8
	工学部	8
	基礎工学部	6
外国語教育科目	文学部	20
	人間科学部	16
	法学部	16
	経済学部	16
	理学部	12
	医学部	12
	歯学部	12
	農学部	12
	工学部	12
	基礎工学部	12
情報処理教育科目	文学部	2
	経済学部	2
	医学部	2
	歯学部	2
	農学部	2
人間教育科目 基礎ゼミナール 特別科目 (注1)	文学部	2
	経済学部	2
	基礎工学部	2
	法学部	4
	医学部	4
情報処理教育科目 基礎ゼミナール 特別科目 (注2)	歯学部	4
	農学部	4
	人間科学部	4
	理学部	4
		6
健康・スポーツ教育科目	文芸部	2
	人間科学部	2
	法学部	2
	経済学部	2
	理学部	3
	医学部	3
	歯学部	3
	工学部	2
	基礎工学部	2
		2

(注1) 人間教育科目・基礎セミナー・特別科目の
授業科目の中から所要単位を取得する。

(注2) 必修の情報処理教育科目(2単位)のほか、他の情報処理教育科目・人間教育科目・基礎セミナー・特別科目の授業科目の中から所要単位を取得する。

(2) 設問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学名	単位数
高等基礎教育科目	文学部	3
	人間科学部	3
	法学部	8
	経済学部	12
	理学部	6
	数学科	6
	物理学科	18
	化学科	24
	生物学科	20
	経営学	24
	医学科	36
	保健学科	16
	看護学専攻	16
	放射線技術科学専攻	19
	造形技術科学専攻	20
	歯学部	24
	薬学部	24
	工学部	24
	応用自然科学科	24
	応用理工学科	28
	電子情報エネルギー工学科	24
基礎総合工学科	地球総合工学科	28
	基礎総合工学科	28
	生物基礎科学科	24
	化学応用科学科	28
	システム科学科	24
	情報科学科	18
	情報科学科	18
国際交流科目	学部以外、専門教育科目の基礎科目の卒業要件単位数の一部に算入できる単位がある。	

〔その他〕

授業科目区分名	学部名	単位数
その他 (注3)	文学部	2
	人間科学部	10
	法学部	6
	経済学部	4
	基礎工学部	4

(注 3)

前記の(1)(2)の所要単位に加えて、(1)(2)の授業科目区分(学部により別途指定)の中から選択し、取得を必要とする単位数

(3) 卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	126
人間科学部	124
法学部	138
経済学部	126
理学部	124
数学科	124
物理学科	128
化学科	124
生物学科	124
医学部	209
医学科	148
保健学科	140
看護学専攻	140
放射線技術科学専攻	220
検査技術科学専攻	131
歯学部	130
工学部	134
応用自然科学科	133
応用理工学科	136
電子情報エネルギー工学科	136
地球総合工学科	136
基礎工学科	136
電子物理科学科	134
化学応用科学科	133
システム科学科	131
情報科学科	131

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	38
人間科学部	48
法学部	44
経済学部	46
理学部	34
数学科	46
物理学科	52
化学科	48
生物学科	55
医学部	45
医学科	45
保健学科	48
看護学専攻	49
放射線技術科学専攻	55
検査技術科学専攻	53
歯学部	48
工学部	52
応用自然科学科	48
応用理工学科	52
電子情報エネルギー工学科	48
地球総合工学科	52
基礎工学科	50
電子物理科学科	54
化学応用科学科	50
システム科学科	44
情報科学科	44

3. (1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	32
人間科学部	30
法学部	30
経済学部	30
理学部	28
数学科	28
物理学科	28
化学科	28
生物学科	28
医学部	29
医学科	29
保健学科	29
看護学専攻	29
放射線技術科学専攻	29
検査技術科学専攻	29
歯学部	29
工学部	24
応用自然科学科	24
応用理工学科	24
電子情報エネルギー工学科	24
地球総合工学科	24
基礎工学科	22
電子物理科学科	22
化学応用科学科	22
システム科学科	22
情報科学科	22

4. (2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	4
人間科学部	8
法学部	8
経済学部	12
理学部	6
数学科	18
物理学科	24
化学科	20
生物学科	26
医学部	16
医学科	19
保健学科	20
看護学専攻	26
放射線技術科学専攻	24
検査技術科学専攻	24
歯学部	28
工学部	24
応用自然科学科	24
応用理工学科	24
電子情報エネルギー工学科	24
地球総合工学科	28
基礎工学科	24
電子物理科学科	28
化学応用科学科	24
システム科学科	24
情報科学科	18

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
-----	-----

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
主幹別教育科目	17	100.3	217
外国語教育科目	1	39.4	76
情報処理教育科目	38	53.9	89
人間教育科目	20	77.1	171
基礎セミナー	1	10.0	42
特別科目	2	52.2	185
健康スポーツ教育科目	1	44.8	137
専門基礎教育科目	4	85.1	283

※ 平成12年度には、試験的に補習教育内容の科目をこの区分で開講し、217名が受講登録を行った。

平成12年度

1) 分母を履修登録した学生数とした場合

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
主幹別教育科目	32.0	80.6	99.2
外国語教育科目	33.3	88.0	100.0
情報処理教育科目	76.2	93.8	100.0
人間教育科目	37.0	81.8	96.7
基礎セミナー	14.3	91.2	100.0
特別科目	60.0	86.0	100.0
健康スポーツ教育科目	42.9	95.9	100.0
専門基礎教育科目	18.5	83.1	100.0

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	基礎セミナー	全体（科目によりばらつきがあるが概ね20名以内）
	外国語教育科目	英語430
2. 21名以上 ～50名以下	外国語教育科目	英語410 ドイツ語120 フランス語130 ロシア語110 中国語120
	情報処理教育科目	情報活用基礎（概ね50名程度）
	健康・スポーツ教育科目（講義除く）	全体（概ね50名程度）
	専門基礎教育科目	物理学実験 生物学実験 地学実験
3. 51名以上 100名以下	外国語教育科目	英語420
	専門基礎教育科目	線形代数学A～I 解析学A～II 数学演習A～I 数学概論A 数学A
4. 100名超	主幹別教育科目	全体（概ね120名程度）
	人間教育科目	全体（概ね110名程度）
	特別科目	全体（概ね120名程度）

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
-----	-----

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 3, 4, 5

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

1

(4)

1, 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。
